

次のとおり契約の相手方を決定したので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第12条の規定によって公告する。

令和2年7月16日

広島県知事 湯 崎 英 彦

県決第26号

1 調達件名

広島県産品販路拡大緊急対策事業業務

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

(1) 名称

広島県農林水産局販売・連携推進課

(2) 所在地

広島市中区基町10番52号

3 契約の相手方を決定した日

令和2年5月25日

4 契約の相手方の名称及び所在地

(1) 氏名

株式会社中国新聞社

(2) 所在地

広島市中区土橋町7番1号

5 契約金額

62,722,535円（消費税及び地方消費税を含む。）

6 契約の相手方を決定した手続

随意契約

7 随意契約を行った理由

特例政令第11条第1項及び地方自治法施行令第167条の2第1項第5号該当